

地域密着型金融の進捗状況

(期間 平成27年4月1日～平成28年3月31日)

但馬信用金庫

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) 創業・新規事業開拓

項目	件数
創業補助金	5件採択 (6件受付)
地域経済循環創造事業交付金実績	5件採択
中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業補助金 (平成26年度補正予算1次・2次公募合計)	7件採択 (19件受付)
「しんきんの翼」ファンドの活用	1件
日本政策金融公庫との連携による創業資金支援「たんしん創業サポートローン」	1件

創業への取組については、認定支援機関として創業補助金の申請に取組み、平成27年度は5先(6先申請)の採択となった。平成26年度に引き続き地域の商工会と連携を図った案件が4件あり、連携による創業者の目利き・指導の効果があったものと考えている。また地公体と連携した地域経済循環創造事業交付金についても5件の採択実績となった。ファンドの活用については、農業生産法人の立ち上げにかかる創業支援として、信金キャピタル㈱の「しんきんの翼」ファンドの活用と併せて、養父市農業特区における保証制度「アグリ特区保証」を活用した多様な資金調達支援を行った。日本政策金融公庫との連携スキームを活用した「たんしん創業サポートローン」については、実績は1先に止まった。

公的助成制度の活用については、創業補助金、地域経済循環創造事業交付金、ものづくり補助金について、一定の実績は確保出来たものと考えている。農業生産法人に対するファンドによる支援については、特区事業者初のファンド調達ということで、当庫の支援力をPR出来たものと考えている。日本政策金融公庫との連携スキームについては、実績としては十分ではなく、スキームの説明会、具体的な活用方法を営業店に周知し活用を促すことが課題である。

人財育成については、中小企業の事業再生等の実践的知識や現場改革のための実践的な知識とノウハウを有する人財育成として、ターンアラウンドマネージャーとM&Aシニアエキスパートを各1名ずつ養成した。

(2) 成長段階における更なる飛躍

項目	件数・金額等
「川上・川下ビジネスネットワーク」	マッチング実績5件 シーズ調査11件
コベナンツを設定した無担保当貸(平成28年3月末現在)	42件 (極度額合計4,262百万円)
コベナンツを設定した無担保保証貸(平成27年3月～6月取組)	41件(749百万円)
ABL(動産・債権担保融資)(期中実績)	6件(359百万円)
経営者保証を付さない融資取組(期中実績)	347件

マッチング実績を上げるために平成27年度はシーズ調査の目標件数を設定、10先と定め取組を行った。シーズ調査には営業店職員も同行することにより、企業の課題の見極めや、技術力等の情報を取得出来、マッチングに対する意識の醸成に繋がったものと考えている。マッチング実績についても計画通り5件を確保することが出来た。

事業拡大のための資金需要に対する信用供与については、コベナンツ当貸、太陽光発電に係るABL、また平成27年度は新たにコベナンツ証貸を取組みました。平成26年2月より適用開始している経営者保証に関するガイドラインに沿った経営者保証を付さない融資についても、一定の実績を確保している。

(3) 経営改善

項目	件数・金額等
外部専門家と連携した経営改善計画策定支援	9社

公認会計士、経営革新等支援機関であるコンサルタント会社等と連携し、9社に対して経営改善計画の策定支援を行った。条件変更等の対応についても、保証協会や他金融機関とも連携し、柔軟に対応を行っている。また、北近畿エリアの再生支援を円滑に進めるため、同エリアの金融機関が参加する北近畿中小企業支援連絡会議へ参加、同会議において金融調整のための協議を行う等、返済計画見直しにかかる取組を行っている。

引き続き、外部専門家との連携については、取引先により最適と思われる専門家との連携を進め、当庫のノウハウ不足の点について相互補完ができるような対応を実施したいと考えている。また、よろず支援拠点やミラサポの専門家派遣制度等、費用負担のない制度を活用しながら、小規模零細企業に対する助言等を行う方針である。また他行・保証協会等と連携した返済条件変更についても、北近畿中小企業支援連絡会議、経営サポート会議等の金融調整機能を活用しながら柔軟に対応する方針である。

《債務者区分のランクアップ先および不良債権比率の数値目標の公表》

公表数値目標の内容	25～27年度 累計目標 括弧書は年度目標	25～27年度 累計実績 括弧書は年度実績
不良債権比率 (金融再生法に基づく資産査定開示債権)	2.84%以下	5.32%
事業貸出先全体に対する 債務者区分のランクアップ先数	100先(40先)	70先(20先)
経営改善支援取組先に対する 債務者区分のランクアップ先数	12先(4先)	23先(8先)

(4) 事業承継

項目	件数・金額等
M&A情報の信金キャピタルへの登録	3先

M&A情報の当金庫内における発信に加えて、信金キャピタルへの登録等を行ったものの、具体化することなく27年度のM&A実績はなかった。

引き続きM&Aが融資・預金等の本業強化に繋がる手段であることを発信し続けながら、職員の意識喚起を図り、実績の確保に努める方針である。

2. 地域の面的再生への積極的参画

(1) 成長分野の育成、産業集積による高付加価値等に向けた地域の取組みへの積極的参加

行政と連携し、地方版総合戦略の策定に関与し、地方公共団体が主催する会議にも出席、地域の面的再生に向けて行政・支援団体と積極的な関与を行った。また、湯村温泉・京丹後市への観光客誘致のため愛知県、中国・四国地方の信用金庫をキャラバン隊として訪問し、年金旅行の誘致に向けた取組を行った。

今後は地方版総合戦略においては、設定しているKPI達成に向け、当金庫として協力できることを企画、提案し、地域経済の活性化に向けた取組を行っていく方針である。また、キャラバン隊については、複数の信用金庫の年金旅行を誘致した実績があり、引き続き、キャラバン実施地区に限らず、観光客の誘客に向けた取組を積極的に行う方針である。

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

(1) 推進計画や進捗状況の地域および利用者への積極的な情報発信

ホームページやディスクロ誌以外にも、地域密着型金融に関する取組を実施した場合には、マスコミ各社に対してプレスリリースをおこなった。具体的には、農業特区で初のファンドでの資金調達となる「しんきんの翼」への取組、豊岡版DMOへの基金拠出、京丹後市との連携協定締結等について、地方公共団体と連携したマスコミ各社への発信により、多数のメディアに取り上げられ、当金庫の取組を地域に発信できたものと考えている。

以上